

埼玉県 × 東京大学 C o R E F

未来を拓く「学び」プロジェクト

令和元年度シンポジウム

～学び合いで未来を変える～



「未来を拓く『学び』プロジェクト」では、埼玉県教育委員会と東京大学C o R E Fが研究連携し、「知識構成型ジグソー法」の手法を用いた協調学習の授業実践を通じて、アクティブ・ラーニングの捉え直しを行っています。生徒の学び合い、主体的な学びによる生徒の変容で、埼玉の教育が大きく変化しています。

令和元年

入場無料 要申込み

日時

12月26日(木)

10:00~16:30

※プログラムについては裏面を御覧ください

会場

埼玉会館 ホール他

(埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目1番4号)

※JR浦和駅[西口]から 徒歩6分

<https://www.saf.or.jp/saitama/>



申込み

「未来を拓く『学び』プロジェクト」シンポジウム申込みフォーム

<https://ecsweb.center.spec.ed.jp/coref/>

※「令和元年度 シンポジウム」申込みフォームからお申し込みください。

※ PC からの申込みは、インターネットエクスプローラー (IE) を御利用ください。



問合せ

埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課 学びの改革担当

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048-830-6766 FAX 048-830-4959

Eメール a6760-26@pref.saitama.lg.jp

【主催】 埼玉県教育委員会

東京大学高大接続研究開発センターC o R E F



埼玉県のマスコット
「コバトン」



彩の国
埼玉県



※当日の様子を写真・ビデオにて撮影いたします。写真・動画は、埼玉県教育委員会及び東京大学 C o R E F が関与するWEBサイト等の広報手段、講演資料、書籍等に許諾なく用いられる場合があります。マスメディアによる取材に対しても、許諾なく提供することがあります。

【プログラム】（受付 9：30～10：00）

10：00～10：10	開会行事
10：10～12：00	パネルディスカッション 「埼玉県における『協調学習』の来し方、行く末」
コメンテーター	常盤 豊 （前国立教育政策研究所長）
パネリスト	関根 郁夫 （東京医療学院大学長、前埼玉県教育委員会教育長） 藤井 春彦 （川口市立高等学校 中高一貫開設準備室長、元埼玉県立総合教育センター所長） 白水 始 （東京大学高大接続研究開発センター CoREF 教授）
	他 協調学習マイスター等
12：00～13：20	諸連絡・昼食休憩・移動
13：20～16：30	ラウンドテーブル（RTⅠ・Ⅱ）※ RT：ラウンドテーブル ○未来を拓く「学び」プロジェクト実践報告（教科別・主に高等学校） ○新しい学びプロジェクト活動報告 —協調学習マイスター教員（小学校）による発表

※昼食は、近くのレストラン等で各自お取りください。会場内での飲食は御遠慮ください。
※終了後、懇親会を予定しています。申込みの際に出欠を御明記ください。会費（4,000円）は、当日会場にて申し受けます。

【埼玉県のこれまでの取組】

■埼玉県のこれまでの取組について

埼玉県教育委員会では、学力向上に向けて新たな授業改善の方策を提言することを目指し、平成22年度から東京大学 CoREF と研究連携し、「協調学習」の手法の研究と実践を通じて、県立高校における生徒の学力向上につながる授業改善に取り組んでいます。

授業改善の取組は、「県立学校学力向上基盤形成事業（平成22年度～平成23年度）」、「未来を拓く『学び』推進事業（平成24年度～平成26年度）」、「未来を拓く『学び』プロジェクト（平成27年度～現在）」と継続しており、10年目を迎えた今年度は、全県立高校139校が研究開発校となり、市立高校なども加えた大きなネットワークになっています。

教員相互が学び合う共通言語として「知識構成型ジグソー法」を活用し、生徒が主体的に学ぶ意欲を育む授業案・教材等の研究・開発に加え、「協調学習」の学びを支援する ICT の効果的な活用や、学びの見とりを軸にした形成的な評価の標準化と一般化など、「主体的・対話的で深い学び」の実現に全県で取り組んでいます。

■令和元年度の取組について

令和元年度は、平成30年度に引き続き、「学びの見とりと振り返りに基づく継続的な授業改善」を研究テーマに、すべての教科においてそれぞれ重点授業研究会を実施し、授業前から授業後にかけての研究協議までをひとつのパッケージとし、授業の質を高める取組を中心に行っています。



※当日の様子を写真・ビデオにて撮影します。写真・動画は、埼玉県教育委員会東京大学 CoREF が関与する WEB サイト等の広報手段、講演資料、書籍等に許諾なく用いられる場合があります。マスメディアによる取材に対しても、許諾なく提供することがあります。